

## 事業原簿

作成:2022年11月

上位施策等の名称	「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(2014年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」2016(2016年6月2日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2017」(2017年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(2018年6月15日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(2019年6月21日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2020」(2020年7月17日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2021」(2021年6月18日閣議決定)	
事業名称	研究開発型スタートアップ支援事業	P14012 P14032 P14033
推進部	イノベーション推進部	
事業概要	<p>特定の技術シーズを有し、研究開発型スタートアップの起業を目指す起業家候補を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための支援を行うことにより、我が国の起業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型スタートアップの創出・育成を促進する。</p> <p>その他、上記の目的に照らし、オープンイノベーションの促進及び既存の研究開発型スタートアップ等に対するハンズオン支援を行う。</p> <p>〈実施項目1 NEDO Technology Commercialization Program(以下「TCP」という。〉)  起業家候補となる人材の発掘のため、ビジネスプランの構築を支援する研修及びビジネスプランコンテスト等を行う。</p> <p>〈実施項目2 NEDO Entrepreneurs Program(以下「NEP」という。〉)  起業家候補人材に対し、審査を行った上で、そのビジネスプランの構築及びPoC(Proof of Concept(概念実証))等の実施の支援を行う。</p> <p>〈実施項目3 シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援〉  研究開発型スタートアップを支援する国内外のベンチャーキャピタルやシード・アクセラレーター等(以下「VC等」という。)を募集して認定し、その認定されたVC等が出資を行う研究開発型スタートアップ(Seed-stage Technology-based Startups。以下「STS」という。)に対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。</p> <p>〈実施項目4 事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップに対する事業化支援〉  事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップ(Product Commercialization Alliance。以下「PCA」という。)に対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。</p> <p>〈実施項目5 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業〉  経済構想の展開に対応しうるビジネスモデル構築のためのPoCや実証研究等を行う研究開発型スタートアップに対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。</p>	

	<p>〈実施項目 6 地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業〉</p> <p>シーズの開発を行う研究開発型スタートアップ又はミドル・レイター期への移行を目指すシード・アーリー期のスタートアップに対し、審査を行った上で、企業化及び事業化へ向けて支援を行う。</p> <p>その他実施事項</p> <p>以上の各業務のほか、支援人材の育成に係る研修等を実施するとともに、オープンイノベーション促進のため、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会の事務局として、オープンイノベーションに関する先進事例の収集と発信及び関連イベント開催等の活動を行う。また、必要な事業化及び技術専門家等の公募等を行い、既存の研究開発型スタートアップ等に対するハンズオン支援も行う。</p> <p>その他、本事業を含む研究開発型スタートアップ支援関連事業に対する制度改善及び研究開発型スタートアップに対する支援に資する各種調査や、支援企業及びスタートアップコミュニティ等の有識者を推薦人として選出し、その推薦に基づき、統一ブランドの下で支援対象とセレクション企業の選定やブランディングに係る事務についても実施する</p>										
<p>事業期間・開発費</p>	<p>事業期間:2014 年度～2023 年度          契約等種別:委託、助成(助成率 2/3)          勘定区分:一般勘定</p> <p>予算額[単位:百万円]</p> <table border="1" data-bbox="373 1088 1372 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020 年度</th> <th>2021 年度</th> <th>2022 年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発型スタートアップ支援事業</td> <td>1,202</td> <td>1,293</td> <td>1,529</td> <td>4,024</td> </tr> </tbody> </table>		2020 年度	2021 年度	2022 年度	合計	研究開発型スタートアップ支援事業	1,202	1,293	1,529	4,024
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	合計							
研究開発型スタートアップ支援事業	1,202	1,293	1,529	4,024							
<p>位置付け・必要性</p>	<p>(1)根拠</p> <p>2013 年 6 月 14 日に閣議決定された政府の「日本再興戦略」等において、技術・事業の知見を有するスタートアップ経営者・ベンチャーキャピタリストやスタートアップを指導・支援する専門家等を国の施策に取り込み、その目利き機能や経営・事業化等のノウハウを活用して、研究開発型ベンチャー企業の発掘・育成に取り組むこととされている。また、2014 年 6 月 24 日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂 2014 では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)において、技術シーズの迅速な事業化を促すため、新たなイノベーションの担い手として期待されるスタートアップや中小・中堅企業等への支援の強化等の改革を推進することが謳われている。</p> <p>加えて、2016 年 6 月 2 日に閣議決定された「日本再興戦略 2016」では、スタートアップが自然発生的に連続して生み出される「スタートアップ・エコシステムの構築」の必要性が謳われており、その具体的施策として民間企業によるスタートアップ投資活性化等のため、大企業とスタートアップとの連携促進の支援に取り組むこととされている。</p> <p>また、2017 年 6 月 2 日に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略 2017」において、イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築の一つとして、橋渡し機能の強化において先行する国立研究開発法人においては、更にその取組の深化を図ることや、これらの先事例を参考にしつつ、橋渡し機能の強化が期待される他の公的研究機関においても、各機関や技術シ</p>										

ーズ等の特性を踏まえた橋渡しの戦略的取組を推進することなど橋渡し機能強化の重要性が謳われている。

2018年6月15日に閣議決定された「未来投資戦略2018」においても企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場スタートアップ又は上場スタートアップを2023年までに20社創出することが新たな目標として追加されるなど官民が一丸となりスタートアップ・エコシステムの構築を加速し、グローバルなスタートアップの創出に取り組む重要性が謳われている。

2019年6月21日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」においても科学技術の社会実装の強化の必要性と、その具体策としてのVC等のコミットを得て行う研究開発型スタートアップ支援等の実施が掲げられている。また、オープンイノベーションについてもスタートアップと大企業、大学等においてJOICを活用しつつ強化することが謳われている。

2020年7月17日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2020」においても引き続きスタートアップ支援等の重要性は変わらず、また、新型コロナウイルス感染症により直面する難局への対応と持続的且つ強靱な社会・経済構造の構築として、スタートアップ等を支援することでイノベーション・エコシステムの維持を図る必要があるとされている。

2021年6月18日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2021」においても引き続きスタートアップ支援及びイノベーション・エコシステム形成に向けた取り組みの重要性が訴えられる一方、世界との競争が先鋭化する中、これまでの取り組みをより効率的に機能させていくことの課題が示された。

## (2)目的

我が国では、ベンチャーキャピタル、大企業、インキュベーター等から構築されるスタートアップ・エコシステムが未発達であり、優れたシーズ技術が存在しても、それらを起業に結びつけ、成功まで導くまでに数多くの困難がある。また、新たな価値創造は多くの失敗の上に成り立つという社会的コンセンサスがないこと等から起業家精神が育たず、スタートアップの興隆が見られない。

他方、大企業を中心に、行き過ぎた技術の自前主義・自己完結主義から脱却し、多様な外部技術を活用するオープンイノベーションの必要性が高まっており、研究開発型スタートアップとの連携に対する期待は大きくなっている。

研究開発型スタートアップの活性化に向けては、新事業を創出しようという起業家やシード期の研究開発型スタートアップに対し、ハンズオンによる経営・事業化のサポート、事業資金を供給する金融機関等との連携支援及び共同研究等を行う事業会社との連携支援等、その事業化支援を強化していくことが重要である。

起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠である。しかし、我が国の開業率は長らく低迷しており、日本の5.2%は、米国の9.3%、英国の14.3%(2015年、米国のみ2020年)と比較して著しく低い状況にある。一方、我が国の企業、大学、研究機関等では世界の先端を行く研究が実施され、将来有望な技術シーズが数多く存在している。

本事業では、NEDOのミッションである「エネルギー・環境問題の解決」と「産業競争力の強化」の一環として、2013年度補正予算で構築した「研究開発型新事業創出支援プラットフォーム」(優れた技術の事業化計画や周辺技術との融合等を促進する仕組み)を活用して、我が国の企業、大学、研究機関等有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進することにより、研究開発型スタートアップの創出、育成を図り、もって経済活性化。新規産業・雇用の創出につなげることを目的とする。

(3)目標

①アウトプット目標

起業家候補となる人材の発掘のため、ビジネスプランの構築を支援する研修及びビジネスプランコンテスト等を行う、NEDO Technology Commercialization Program (TCP)においては、NEDO Entrepreneurs Program (NEP)の参加者を3名以上発掘することとする。

また、起業家候補人材へのビジネスプランの構築等の企業化可能性調査を行うNEPは事業期間中に支援事業者の半数以上がPoC(Proof of Concept(概念実証))を完了することとする。

研究開発型スタートアップを支援する国内外のベンチャーキャピタルやシード・アクセラレーター等(以下「VC等」という。)と連携したシード期の研究開発型スタートアップ(STS)への支援については、事業終了後1年以内に2/3以上の支援事業者が次のステージの出資獲得ができることとする。

事業会社と連携する事業化構想を持つ研究開発型スタートアップ(PCA)への支援については、事業終了後1年以内に3割以上が事業化していることとする。

経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業については、支援終了後1年以内に5割以上の支援事業者が次のステージの資金調達に成功することとする。

地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業については、事業終了時点で5割以上の支援事業者がVC等外部投資家又は事業会社から投資関心表明書又は購買に関する関心表明書を入手することとする。

②アウトカム目標

TCP及びNEPについては、事業終了後3年以内に支援事業者の3割以上がVC等からの資金調達を得るものとする。

STSへの支援については、事業終了5年後に支援開始前と比較してVC等からの出資額を2倍以上とすることとする。

PCAへの支援については、提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている割合を3割以上とする。

経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進支援事業については、提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている割合を3割以上とする。

地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業については、支援終了1年以内に次のステージの資金調達又は事業化に成功する割合が5割以上となることとする。

マネジメント

(1)「制度」の枠組み  
〈実施項目1 TCP〉

対象者	特定の技術シーズを有する研究機関等に所属する又は自らが特定の技術シーズを有する個人又はチーム
支援内容	国内外の専門家による助言および研修、活動費の直接的な支援はなし(旅費等の支援はあり)。
事業期間	1年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に係るものは除く)

〈実施項目 2 NEP〉

対象者	技術シーズを活用した事業化構想を有する、起業家候補人材(個人事業主、起業を志す企業の社員や研究者、事業化前の法人)
事業形態	助成(NEDO 負担:500 万円を上限とした定額助成)
助成金額	起業家候補人材の活動費等として 30 百万円以内。※助成率は 100%だが、消費税(外税)は自己負担。
事業期間	6ヶ月以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に係るものは除く)

〈実施項目 3 STS に対する事業化支援〉

対象者	認定された VC 等から一定以上の出資を受ける予定がある本邦法人(交付決定までに設立予定の法人を含む。)
認定 VC	業として研究開発型スタートアップへの投資や事業化支援を行う機能を有する単独の企業又は複数の企業等による連携体制。
事業形態	助成(NEDO 負担率:助成対象費用の 2/3 以内)
助成金額	200 百万円以内/事業期間
事業期間	2 年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に係るものは除く)

〈実施項目 4 PCA に対する事業化支援〉

対象者	事業会社と連携する事業化構想を持つ研究開発型スタートアップ
事業形態	助成 (NEDO 負担率:2/3 以内)
助成金額	250 百万円以内/事業期間
事業期間	1 年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に係るものは除く)

〈実施項目 5 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業〉

対象者	経済構造の転換に対応しうるビジネスモデル構築のための PoC や実証研究等を行う研究開発型スタートアップ
事業形態	助成 (NEDO 負担率:2/3 以内)
助成金額	100 百万円以内/事業期間
事業期間	1 年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に係るものは除く)

〈実施項目 6 地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業〉

対象者	シーズの開発を行う研究開発型スタートアップ又は迅速にミドル・レイター期への移行を目指すシード・アーリー期のスタートアップ
事業形態	助成 (定額又は 2/3 以内)
助成金額	20 百万円以内/(1年)又は 200 百万円以内/(1年)
事業期間	1 年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に係るものは除く)

(2)「テーマ」の公募・審査

事業名	TCP	NEP	STS	PCA	TRY	エネ環
2020 年度	11 イベント	2回	3回	1回	—	—
2021 年度	15 イベント	2回	3回	1回	2回	—
2022 年度	1回＋ 10 イベント	1回	2回	1回	—	1回

・採択実績(括弧内は応募件数)

事業名	TCP※1	NEP	STS※2	PCA	TRY※3	エネ環※4
2020 年度	12 件 (23 件)	38 件 (97 件)	17 件 (54 件)	10 件 (59 件)	—	—
2021 年度	12 件 (22 件)	64 件 (175 件)	22 件 (58 件)	5 件 (17 件)	7 件 (43 件)	—
2022 年度	審査中 (21 件)	33 件 (73 件)	8 件 (41 件)	5 件 (25 件)	—	40 件 (109 件)

※1: TCP は書面審査通過後のピッチ審査会への進出件数(2020、21 年度は連携イベントでの審査対象件数)

※2: STS は採択後に交付の条件を満たし、助成金の交付決定を行った実績

※3: 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業

※4: 地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業

・審査方法

TCP	書面審査通過者、二次審査(ピッチコンテスト)通過者に対して研修・メンタリング等を実施。最終審査会にて最優秀賞等を審査・決定。
NEP	外部有識者による書面審査、プレゼン審査及び NEDO による面談を経て決定。
STS	
PCA	
TRY	
エネ環	

採択結果はホームページでテーマ名と事業者名(NEP では担当カタライザー名、STS では認定 VC 名、SCA 支援事業では事業会社名)をそれぞれ公表。

(3)「制度」の運営・管理

〈実施項目 1 TCP〉

- ・起業家候補となる人材の発掘のため、ビジネスプランの構築を支援する研修及びビジネスプランコンテストを実施する。
- ・起業家候補人材を、NEDO 指定の連携イベントを通じて審査を行い、研修等への参加者を絞り込み、NEDO が公募・審査・採択決定した支援機関等へ委託の上、研修・ビジネスプランコンテスト等を実施する

〈実施項目 2 NEP〉

- ・NEDO が公募・審査・採択決定した運営管理法人に、事業の運営管理等の実施を契約する。
- ・起業家候補人材を公募し、審査を行った上で、そのビジネスプランの構築及び PoC(Proof of Concept: 概念実証)等の実施の支援を行う。
- ・個人の支援対象者に対しては、運営管理法人と事業実施に関する委任契約を行った上で支援する。

〈実施項目 3 STS に対する事業化支援〉

- ・VC 等を募集し、審査を経て優良と認められた場合には認定を行い、認定を受けた VC 等が出資を行うことを予定している研究開発型スタートアップを公募し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

〈実施項目 4 SCA に対する事業化支援〉

- ・事業会社との共同研究等を行う研究開発型スタートアップの公募を行い、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

〈実施項目 4 PCA に対する事業化支援〉

- ・事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップを公募し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

〈実施項目 5 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業〉

- ・経済構造の転換に対応しうるビジネスモデル構築のための PoC や実証研究等を行う研究開発型スタートアップを公募し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

〈実施項目 6 地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業〉

- ・シーズの開発を行う研究開発型スタートアップ又は迅速にミドル・レイター期への移行を目指すシード・アーリー期のスタートアップを公募し、審査を行った上で、起業化及び事業化に向けての支援を行う。

その他支援制度等について

(オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC))

- ・「イノベーションの創出及び競争力の強化」を目的に 2015 年 2 月に NEDO が事務局となり設立。機運醸成や成功事例の共有のため、白書等の発行、NEDO ピッチやセミナー等を実施。現在 1,800 者以上の会員を抱え、これまでメールマガジンを 52 報発信。NEDO ピッチもオンライン開催等の工夫を講じ、2021 年度はコロナ禍にあっても延べ 2000 名以上の参加者を得た。
- ・マクロ・ミクロ視点でのイノベーションの歴史を整理し、国内外の市況から要因分析を行い、我が国におけるイノベーション創出に向けた方策検討と未来への提言等をまとめた「オープンイノベーション白書」を、2020 年 5 月に第三版を発行した。

(J-Startup 事業)

- ・「世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供する」ことを目的に官民連携してスタートアップを育成するプログラムとして「J-Startup」事業を開始。初年度となる 2018 年度に 92 社、翌 2019 年度には 49 社を選定。2020 年度は新型コロナ対策への注力のため選出は行わなかったが、2021 年度には 50 社を選出し、同年度末時点で選定先は 188 社にのぼる。
- ・NEDO は、事務局として経済産業省や JETRO 等と協力して、関連機関への PR や関係構築等のためのイベントの開催、公式 HP の構築、関連機関との連携取りまとめ等を実施。

(高度専門支援人材育成プログラム(SSA))

- ・研究開発型ベンチャーの成長を伴走支援できる人材の育成を行う支援人材育成プログラム。研修・ワークショップ及び NEDO のスタートアップ支援現場を実践経験する OJT 機会の提供も行うもの。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その後の活用促進を目的に、プログラムを修了者については、受講者本人の了解を得た上で、NEDO HP でも公開。</li> </ul>
成果	<p>〈実施項目 1 TCP〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度 NEP では 8 名(第 1 回公募 5 名、第 2 回公募 3 名)が、また 2022 年度においても 2 名が、それぞれ過去に TCP へ参加した後、NEP へ採択された。</li> <li>・過去にファイナリストとなった全 94 件のうち 16 件において資金調達を実現(なお、94 件中、確認がとれたのはうち 25 件)。</li> </ul> <p>〈実施項目 2 NEP〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 年度に採択した全 38 件のうち 15 件、2021 年度に採択した全 64 件のうち 22 件が、事業期間中に当初設定した PoC(Proof of Concept: 概念実証)を完了(なお、確認が取れたのは、それぞれ 2020 年度 38 件のうち 20 件、2021 年度 64 件のうち 35 件)。</li> <li>・ビジネスモデル構築の加速、起業・新規事業に繋がる研究開発の実施に対して一定の効果が得られた。</li> <li>・2020・2021 年度に採択した全 102 件のうち、9 件において資金調達を実現(なお、102 件中、確認がとれたのはうち 55 件)。</li> </ul> <p>〈実施項目 3 STS に対する事業化支援〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020～21 年度に交付決定した全 39 件のうち 5 件が、事業終了後 1 年以内に次のステージの資金調達を獲得(なお、39 件中、確認がとれたのはうち 12 件)。</li> <li>・STS 事業終了後 5 年経過した 52 の事業者のうち 40 者から、支援開始前と比べて VC 等からの 2 倍以上の出資額を獲得できた、との確認を得ている。</li> </ul> <p>〈実施項目 4 PCA に対する事業化支援〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020～21 年度交付決定した全 15 件の内 4 件が事業終了後 1 年以内に事業化を実現(なお、15 件中、確認がとれたのはうち 11 件)。</li> <li>・PCA 支援事業を活用した 11 の事業者のうち 9 者から、事業終了後 3 年以内に事業化済みもしくは事業化達成の見込み、との確認を得ている。</li> </ul> <p>その他支援制度等 (オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JOIC では、現在 1,800 者以上の会員を抱え、これまでメールマガジンを 52 報発信。NEDO ピッチもオンライン開催等の工夫を講じ、2021 年度はコロナ禍にあっても延べ 2000 名以上の参加者を得た。また、マクロ・ミクロ視点でのイノベーションの歴史を整理し、国内外の市況から要因分析を行い、我が国におけるイノベーション創出に向けた方策検討と未来への提言等をまとめた「オープンイノベーション白書」を、2020 年 5 月に第三版を発行した。</li> </ul> <p>(J-Startup 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「J-Startup」企業として、これまで初年度の 2018 年度に 92 社、翌 2019 年度には 49 社を選定きた。2020 年度は新型コロナ対策への注力し選出は行わず、2021 年度には 50 社を選出し、同年度末時点で選定先は 188 社となった。これまでのネットワークを活かし、推薦人やサポーター企業プールの構築等を進め、「研究開発型スタートアップ支援事業」においても、選定企業に対して審査時に一定の優遇措置を設ける等、施策と連携した事業運営を実施した。</li> </ul>

	<p>(高度専門支援人材育成プログラム(SSA))</p> <p>・2020・21年度はコロナ禍により開催を見送ったものの、その間にプログラムの内容や運営方法等の見直しを進め、2022年度は2回開講し、計78名が参加。</p>
評価の実績・予定	<p>2016年11月 研究開発型ベンチャー支援制度の中間評価</p> <p>2017年12月 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業の中間評価</p> <p>2019年12月 研究開発型ベンチャー支援制度の中間評価</p> <p>2022年11月 研究開発型スタートアップ支援制度の中間評価</p> <p>2024年度中 研究開発型スタートアップ支援制度の事後評価(予定)</p>